

あとがき

財源の移譲などの課題はあるものの、制度として地方分権は確実に進んでおり、地方自治体には、独自の政策づくりができる環境が整備されてきている。分権による独自の政策づくりとは、自らが考え、自らが責任を取ることであり、分権時代は地方自治体にとってその真価が問われる。

このような中で、地方分権や行政改革の議論において、しばしば「職員の意識を変える必要がある」という言葉を聞く。従来、国が指針を出し、地方自治体がそれに従って政策を執行する時代から脱却し独自の政策づくりをしていくためには、確かにそのとおりかもしれない。しかし、法律や条例などのハードの変更で制度が変えられるものと違って、長期にわたって築かれた人の意識や組織文化を変えることは、そう簡単にはいかない。

本研究は、この難しい問題に、組織として戦略的に挑戦することを提案するものである。

地方自治体の現場、とりわけ市民サービス提供部門は様々な住民ニーズや課題に追われ、最早「気楽なお役所仕事」ではなくなっている。職員は常に改善しようという意識を持ちながらも、市民と役所の中の管理部門との狭間で、日々苦悩している。政策づくりにおいて、苦悩というコストは必要であるが、理不尽で unnecessary コストまで抱えてはいないか。この unnecessary コストをいかに削減するかを考察した結果が、本稿での主張となった。

本研究の提案が実際に地方自治体に導入され、その結果、現場の職員が、市民と協働で、生き生きとして、誇りを持ちながら働けるようになることを切に願っている。

最後に、この論文の作成のみならず、2年間の大学院生活を支えてくれた方々に感謝を述べたい。杉原弘修教授、北島滋教授、佐々木史郎教授には職業人である私の大学院生活に理解と配慮をいただくと同時に、授業を通じてものごとの本質を見る目を養わせていただいた。群馬大学の田村泰彦教授には、集中講座のみのお付き合いであるが、本論文作成において多大なヒントをいただいた。同じ研究室の上ノ段憲治君には、しばしば社会人学生の私に授業時間を合わせてもらうなど様々な便宜を図ってもらった。勤務する宇都宮市水道局総務課の上司や同僚には、業務の繁忙期でも快く授業に送り出していただいた。妻・里香と息子・陽介には、休日も研究時間に充てるなど夫と父親の役割を果たさない私のわがままを受け入れてもらった。そして、中村祐司助教授には、本論文の指導のみならず、その前向きでエネルギーギッシュな姿勢に、2年間励まされ続け、大学院生活を充実したものにすることができた。本当に多くの方々に支えられ、感謝の念に絶えない。

参考文献

- ・大住莊四郎『ニュー・パブリック・マネジメント 理念・ビジョン・戦略』(日本評論社 1999年)
- ・白川一郎・富士通総研経済研究所編『行政改革をどう進めるか』(日本放送出版協会 1998年)
- ・自治・分権ジャーナリストの会編『英国の地方分権改革 プレアの挑戦』(日本評論社 2000年)
- ・大杉覚編『自治体組織と人事制度の改革』(東京法令出版 2000年)
- ・(財)地方自治総合研究所監修・今村都南雄編『公共サービスと民間委託』(敬文堂 1997年)
- ・日本経済新聞社・日経産業消費研究所編『【全国都市番付】住民サービスここが一番』(日本経済新聞社 1999年)
- ・牧野昇『[図解]アウトソーシング早わかり』(PHP研究所 1998年)
- ・牧野昇・武藤泰明『牧野昇のアウトソーシング経営革命』(経済界 1998年)
- ・大住莊四郎編『行政経営の基礎知識 50』(東京法令出版 2001年)
- ・島田達己編『自治体のアウトソーシング戦略』(ぎょうせい 2000年)
- ・上山信一『行政経営の時代』(NTT出版 1999年)
- ・松下圭一『自治体は変わるか』(岩波新書 1999年)
- ・今井賢一・金子郁容『ネットワーク組織論』(岩波書店 1988年)
- ・村松岐夫『行政学教科書』(有斐閣 1999年)
- ・林宜嗣『地方分権の経済学』(日本評論社 1995年)
- ・浅里謙二郎編『地方財務の要点』(学陽書房 1993年)
- ・時事通信社『地方版 “独立行政法人を本格検討 = 新法制定も視野に 総務省”』(「官庁速報」2001年(平成13年)10月17日号)
- ・水道産業新聞社発行『水道年鑑 2001年版』(2001年)
- ・柴田昌治『なぜ会社は変わらないのか』(日本経済新聞社 1998年)
- ・上山信一氏『連載 わが国自治体の「行政革命」 - 三重県庁と福岡市役所 職員の本音を引き出すオフサイトミーティング』(「地方行政」2001年(平成13年)7月30日号)
- ・平成13年度宇都宮市職員研修政策形成研修 (第2回)第4班(神永正之,長瀬宏子,黒川哲也,古内康夫,齋藤なぎさ)の「みんなで活かそう みんなのアイデア オフサイトミーティングを活用した組織風土の改革」の資料編
- ・福岡市経営管理委員会『市長への提言:「行政経営」の確立を目指して DNA2002計画:市役所の“DNA転換”に向けて』(2000年4月26日)

- ・三菱総合研究所・平成 11 年度自治体等研修生報告書（小林一廣，堀口幸生，篠崎雄司，神野洋一，筑木久雄，）『自治体版 CS 戦略の研究』（2000 年）
- ・時事通信社『特集・分権時代の機構改革（3）能力・実績，人事にどう反映＝優秀な人材こそ現場に配置を 鳥取県は「実力主義」実践』（「官庁速報」2001 年（平成 13 年）11 月 8 日号）
- ・総務省のホームページ
<http://www.mha.go.jp/iken/gyokaku/itaku.html>
<http://www.soumu.go.jp/iken/index.html>
<http://www.soumu.go.jp/click/003.html>
<http://www.soumu.go.jp/kansatu/dokuritu-gyouseihoujin.htm>
- ・株式会社ミスミのホームページ
<http://www2.kumagaku.ac.jp/seminar/~furuta/HTML/kankyo/sharp/sharp.files/frame.htm>
- ・岐阜県のホームページ
<http://www.pref.gifu.jp/s21401/tihoujic/h11/no401.htm>
- ・福岡市のホームページ
<http://www.city.fukuoka.jp/info/keiei/index.htm>